2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　BASE株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4477　　URL　https://binc.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役上級執行役員CEO　　（氏名）　鶴岡 裕太
問合せ先責任者　（役職名）　取締役上級執行役員CFO　　（氏名）　原田 健　　(TEL) 03(6441)2075

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家、アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	18,830	34.0	1,943	68.6	1,740	52.0	1,671	42.3	1,354	49.4
2025年12月期第３四半期	14,052	24.4	1,152	43.5	1,145	43.2	1,174	44.3	906	31.8

（注）包括利益 2026年12月期第３四半期　1,349百万円（ 43.2%） 2025年12月期第３四半期　942百万円（ 37.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	11.76	11.69
2025年12月期第３四半期	7.87	7.75

（注）EBITDA=（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	55,615	16,038	27.6
2025年12月期	57,803	15,119	25.3

（参考）自己資本 2026年12月期第３四半期　15,345百万円　2025年12月期　14,601百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	5.00	5.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,371	36.9	2,457	40.5	2,270	34.6	2,029	23.4	1,497	△17.9	13.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

(注2)EBITDA=（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　1社（社名）Port株式会社　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	117,937,657株	2025年12月期	117,847,657株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	2,775,516株	2025年12月期	2,751,336株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	115,153,349株	2025年12月期３Ｑ	115,103,035株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月５日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（企業結合等関係） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

「令和７年度電子商取引に関する市場調査」によると、国内BtoC-EC市場は引き続き拡大しており、物販系分野が堅調に推移する一方、サービス系分野が市場全体の成長を牽引しており、当社グループを取り巻く事業環境は安定的に推移しているものと認識しております。

このような事業環境においてBASE事業では、流通総額の安定成長とテイクレートの向上を通じて、売上高及び売上総利益の成長に取り組んでおります。さらに、新規ショップ開設数の増加に向けたマーケティング施策も継続して実施しております。

PAY.JP事業では、プロダクト開発及びセールス＆マーケティングの強化により、新規加盟店の増加に取り組んでおります。さらにショップサーブ加盟店への導入対応を進め、売上高及び売上総利益の成長を目指しております。

YELL BANK事業では、プロダクト機能の拡充と健全な運営基盤の強化を通じて買取債権総額の増加を図り、売上高及び売上総利益の成長に取り組んでおります。

want.jp事業では、BASE事業との共同開発による越境EC機能「かんたん海外販売」の提供を通じて、「BASE」ショップの越境EC取扱高の増加を図り、売上高及び売上総利益の成長に取り組んでおります。

ショップサーブ事業では、コンサルティング、ソリューション提供力を強化し、トップラインの安定成長に取り組んでおります。さらに、決済をPAY.JPへ移管する対応を進め、決済原価低減を通じた売上総利益率の向上の実現に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は18,830百万円（前年同期比34.0％増）、売上総利益は9,691百万円（前年同期比48.5％増）、EBITDA（注）は1,943百万円（前年同期比68.6％増）、営業利益は1,740百万円（前年同期比52.0%増）、経常利益は1,671百万円（前年同期比42.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,354百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

なお、当第３四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称をEストアーショップサーブ事業からショップサーブ事業へ変更しております。

（注）EBITDA＝（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

A) BASE事業

当第３四半期連結累計期間のBASE事業の流通総額は、月間売店数及び１ショップあたり月間平均GMVがともに増加したことにより、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の流通総額は127,475百万円（注文ベース）、123,891百万円（決済ベース）（前年同期比5.4％増（注文ベース）、6.7％増（決済ベース））、売上高は8,742百万円（前年同期比14.5％増）、売上総利益は5,682百万円（前年同期比19.8％増）、セグメント利益は1,428百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

B) PAY.JP事業

当第３四半期連結累計期間のPAY.JP事業の流通総額は、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の流通総額は183,747百万円（前年同期比7.1％増）、売上高は5,038百万円（前年同期比6.5％増）、売上総利益は717百万円（前年同期比4.3％増）、セグメント利益は248百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

C) YELL BANK事業

当第３四半期連結累計期間におけるYELL BANK事業は、「YELL BANK」等の事業成長により、売上高及び売上総利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は955百万円（前年同期比17.4％増）、売上総利益は913百万円（前年同期比16.9％増）、セグメント利益は363百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

D) want.jp事業

当第３四半期連結累計期間におけるwant.jp事業は、一部のマーケットプレイスにおける商品掲載の見直し及びマーケットプレイスごとの出品戦略の見直し等の影響により、売上高は708百万円（前年同期比19.6％減）、売上総利益は251百万円（前年同期比19.3％減）、セグメント損失は14百万円（前年同期は35百万円のセグメント損失）となりました。

E) ショップサーブ事業

当第３四半期連結累計期間におけるショップサーブ事業の売上高は3,317百万円、売上総利益は2,048百万円、セグメント利益は282百万円となりました。

F) その他

当第３四半期連結累計期間におけるその他の売上高は86百万円、売上総利益は78百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

その他は、報告セグメントに含まれない事業であり、Port株式会社が運営する1on1ビデオ通話サービス「Talkport」及びエンタメECサービス「Shoport」等を含んでおります。

なお、2026年４月にPort株式会社を子会社化したことにより、2026年７月より連結損益計算書への取り込みを開始しております。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における総資産は55,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,188百万円減少いたしました。これは主に、企業結合に伴いのれんが912百万円増加した一方で、現金及び預金が2,648百万円、未収入金が858百万円減少したこと等によるものであります。なお、企業結合により流動資産570百万円、固定資産15百万円を受け入れております。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における負債は39,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,106百万円減少いたしました。これは主に、営業未払金が2,970百万円、その他流動負債が127百万円減少したこと等によるものであります。なお、企業結合により流動負債218百万円、固定負債87百万円を受け入れております。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は16,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ918百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,354百万円増加したこと、剰余金の配当により利益剰余金が575百万円減少したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中期の経営方針としては、引き続き、既存プロダクトの強化によるトップライン成長及び収益性向上を両立させることでEBITDA成長を目指してまいります。特に、プロダクトAIの実装化に取り組み、顧客への新たな付加価値提供を図ってまいります。加えて、グループシナジーの創出への取り組みを強化し、トップラインの成長及び収益性向上を実現してまいります。

さらに、M&A及び提携等を推進し、グループの非連続な成長（インオーガニック）を目指してまいります。

また、盤石な財務基盤を背景に、配当及び自己株式取得による株主還元を継続的に実施してまいります。

上記を踏まえた2026年12月期の経営方針及び連結業績予想は下記の通りとなっております。

BASE事業においては、GMVの安定成長、テイクレートの向上（「PAY ID」アプリ有料化の通期寄与）により売上高及び売上総利益は前年同期比+10%～15%を目指してまいります。新規ショップ開設数の増加を図るため、マスマーケティングを継続しプロモーション費用は増加を見込んでおります。

PAY.JP事業においては、プロダクト開発（決済手段のラインナップ拡充等）及びセールス＆マーケティングの強化により、新規加盟店数の増加を目指し、さらにショップサーブ加盟店への導入により、売上高及び売上総利益は前年同期比+10%程度を目指してまいります。

YELL BANK事業においては、プロダクト機能拡充及び健全な運営基盤を強化し、買取債権総額の増加により、売上高及び売上総利益は前年同期比+30%程度を目指してまいります。

want.jp事業においては、BASE事業との共同開発による越境EC機能「かんたん海外販売」の提供を通じて、「BASE」ショップの越境EC取扱高を増加させ、売上高及び売上総利益の成長を目指してまいります。

ショップサーブ事業においては、コンサルティング、ソリューション提供力を強化し、トップラインの安定成長を図ってまいります。さらに、カード決済をPAY.JPへ移管し、決済原価の低減を通じた売上総利益率の向上を実現いたします。なお、2025年７月に株式会社Ｅストアーを子会社化したことにより、2025年10月より連結損益計算書への取り込みを開始しております。

上記を踏まえ、連結売上高は28,371百万円（前年同期比+36.9%）、連結売上総利益は14,070百万円（前年同期比+40.9%）の見込みです。

また、EBITDAは2,457百万円（前年同期比+40.5%）、営業利益は2,270百万円（前年同期比+34.6%）の見込みです。

2026年12月期の株主還元の方針としましては、1株当たり5円の配当（基準日2026年12月31日）を予定しております。

なお、2026年４月に株式を取得したPort株式会社の連結化影響は、2026年12月期連結業績予想には含まれておりませんが、その影響は軽微でございます。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表致します。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,867	24,218
未収入金	22,982	22,124
その他	2,994	3,791
貸倒引当金	△519	△771
流動資産合計	52,324	49,361
固定資産		
有形固定資産	170	167
無形固定資産		
のれん	1,393	2,305
顧客関連資産	1,183	1,133
その他	15	13
無形固定資産合計	2,591	3,452
投資その他の資産	2,716	2,633
固定資産合計	5,478	6,253
資産合計	57,803	55,615
負債の部		
流動負債		
営業未払金	39,265	36,295
契約負債	209	191
ポイント引当金	69	96
その他	1,766	1,638
流動負債合計	41,311	38,222
固定負債		
長期借入金	596	583
その他	775	772
固定負債合計	1,372	1,355
負債合計	42,683	39,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,847	8,848
新株式申込証拠金	0	－
資本剰余金	4,655	4,656
利益剰余金	2,016	2,795
自己株式	△999	△999
株主資本合計	14,520	15,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	45
その他の包括利益累計額合計	81	45
新株予約権	321	464
非支配株主持分	196	228
純資産合計	15,119	16,038
負債純資産合計	57,803	55,615

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	14,052	18,830
売上原価	7,527	9,138
売上総利益	6,525	9,691
販売費及び一般管理費	5,380	7,951
営業利益	1,145	1,740
営業外収益		
受取利息	37	91
受取手数料	6	－
協賛金収入	－	1
講演料等収入	4	0
その他	14	23
営業外収益合計	61	117
営業外費用		
支払利息	10	13
為替差損	4	0
持分法による投資損失	－	38
支払手数料	7	95
暗号資産評価損	－	12
その他	10	24
営業外費用合計	32	186
経常利益	1,174	1,671
特別利益		
固定資産売却益	2	－
投資有価証券売却益	－	149
特別利益合計	2	149
税金等調整前四半期純利益	1,176	1,820
法人税、住民税及び事業税	239	451
法人税等調整額	30	△19
法人税等合計	270	432
四半期純利益	906	1,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	906	1,354

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	906	1,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△38
その他の包括利益合計	36	△38
四半期包括利益	942	1,349
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	942	1,318
非支配株主に係る四半期包括利益	－	31

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

当社は、2025年２月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,665,000株の取得を行っております。この結果、当第３四半期連結累計期間において、自己株式が999百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が999百万円となっております。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	7百万円	95百万円
のれんの償却額	－　〃	107　〃

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	BASE事業	PAY.JP事業	YELL BANK事業	want.jp事業	ショップサーブ事業	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	7,040	4,662	36	881	－	12,621	－	12,621
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	507	60	－	－	－	568	－	568
顧客との契約から生じる収益	7,548	4,723	36	881	－	13,189	－	13,189
その他の収益	85	0	777	－	－	863	－	863
外部顧客への売上高	7,633	4,723	813	881	－	14,052	－	14,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	6	－	－	－	6	△6	－
計	7,633	4,730	813	881	－	14,059	△6	14,052
セグメント利益又は損失（△）	1,136	257	368	△35	－	1,727	△582	1,145

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△582百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社Ｅストアーを連結子会社化したことに伴い、ショップサーブ事業セグメントにおいて、のれんの金額が増加しております。これによるのれんの発生額は1,418百万円であります。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	BASE事業	PAY.JP事業	YELL BANK事業	want.jp事業	ショップサーブ事業	計			
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	8,192	4,960	34	708	1,723	15,619	86	－	15,706
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	500	62	－	－	1,593	2,155	－	－	2,155
顧客との契約から生じる収益	8,692	5,022	34	708	3,317	17,775	86	－	17,862
その他の収益	46	0	920	－	－	968	－	－	968
外部顧客への売上高	8,739	5,023	955	708	3,317	18,743	86	－	18,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	15	－	－	－	18	－	△18	－
計	8,742	5,038	955	708	3,317	18,761	86	△18	18,830
セグメント利益又は損失（△）	1,428	248	363	△14	282	2,306	2	△569	1,740

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントを含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△569百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第３四半期連結会計期間より、従来「Eストアーショップサーブ事業」としていた報告セグメントの名称を「ショップサーブ事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

Port株式会社を連結子会社化したことに伴い、「その他」においてのれんの金額が増加しております。これによるのれんの発生額は1,020百万円であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．　企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Port株式会社

事業の内容　　エンターテインメントテック事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Port 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：玉置 貴史）（以下、Port 社）は、「WE EMPOWER ARTISTS」を掲げ、個性を活かして挑む人が、好きなことを通じて、共感し応援してくれる人と出会える関係を支える仕組みと場を提供する企業です。

Port 社は、アーティスト、アイドル、俳優、声優、YouTuber、VTuber、キャラクターからアスリートまで幅広いジャンルのクリエイターが、ファンに向けて 1on1 のビデオ通話を提供できるサービス「Talkport」及びエンタメ物販に最適化された EC プラットフォームサービス「Shoport」等のエンターテインメントテック事業を展開し、エンタメ・ホビーカテゴリを軸に拡大する推し活市場において、プロダクトの強みを活かしながらクリエイターの活動を支援しております。

当社グループにおいては、中期経営方針に基づき、グループの非連続的な成長（インオーガニック）の実現に向けて、M&A 及び提携等の推進による対象顧客の拡大と、拡大した顧客に対する BASE グループ独自のバリューアップによる価値創造の最大化に取り組んでおり、具体的なM&Aの検討領域としては、対象顧客（GMV）の拡大を目的として、モノ領域（物販）を中心にサービス及びデジタルコンテンツ領域（非物販）で展開する EC 事業者（非対面型のストアフロントサービス）を M&A の候補先として優先的に検討しておりました。

この度、当社グループではPort社については上記方針に合致すると判断し、本件株式取得の実施を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2026年４月17日（株式取得日）

2026年６月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

２．　四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月～2026年９月までの３か月であります。

３．　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　62百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,020百万円

なお、のれんの金額は当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

Port株式会社の今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却する予定であります。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	570百万円
固定資産	15百万円
資産合計	585百万円
流動負債	218百万円
固定負債	87百万円
負債合計	306百万円

７．取得原価の配分

当第３四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。